川崎市地域ケア会議設置運営要綱

(目的及び設置)

第1条 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第2項に規定する包括的支援事業の効果的な実施により、被保険者が、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、法第115条の48に規定する地域ケア会議を設置する。

(会議の実施)

第2条 地域ケア会議は、次の分類とし、健康福祉局、区役所又は法第115条の46に規定する地域包括支援センター（以下「センター」という。）が主催し、実施する。

- (1) 個別ケア会議
- (2) 地域ケア圏域会議
- (3) 相談支援・ケアマネジメント会議
- (4) その他、第1条の目的を達成するために、市が必要と認めて設置する会議

(用語の定義)

第3条 この要綱における用語の意義は、この要綱において定めるもののほか、法、政令、省令、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号）及び地域支援事業実施要綱（平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知「地域支援事業の実施について」）の例による。

(個別ケア会議の実施及び協議事項)

第4条 センター又は区役所は、高齢者等の支援のため、個別ケア会議を実施し、多職種協働による支援内容の検討等を通じて、高齢者等の課題解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、課題解決のための相談支援ネットワークの構築、支援内容の課題分析の蓄積による地域課題の把握等を進める。

(地域ケア圏域会議の実施及び協議事項)

第5条 センターは、地域ケア圏域会議を実施し、個別ケア会議や地域アセスメントから抽出された課題の検討、地域包括支援センターの取組方針の共有、多職種連携のための相談支援ネットワークの構築、必要な地域資源の開発等を目的とした町内会・自治会、民生委員・児童委員協議会、地区社会福祉協議会、老人クラブ、NPO及びボランティア団体、介護支援専門員、介護サービス事業者等の関係団体及び関係機関（以下「関係者等」という。）との協議を進める。

(地域ケア圏域会議の構成員)

第6条 センターは、担当地域内の関係者等のうち、開催趣旨等に照らして必要と認められた者を構成員とする。

(地域ケア圏域会議の実施方法)

第7条 地域ケア圏域会議は、担当圏域全体で1箇所若しくは担当圏域内の複数の箇所、他のセンターとの合同等、地域の実情に応じて、実施する。実施方法については、講演会の開催やワークショップ、勉強会の実施、自主活動団体の組織化等、会議以外の任意の形態による取組も可能とする。

(相談支援・ケアマネジメント調整会議の実施及び協議事項)

第8条 第2条(3)で定める相談支援・ケアマネジメント会議として、センターは、担当区域内の介護支援専門員等を構成員とし、概ね4か月に1回、相談支援・ケアマネジメント調整会議を実施し、次の事項について協議する。なお、開催に際しては、センターと介護支援専門員の担当区域の相違を考慮し、複数のセンターで合同開催することも可能とする。

- (1) 担当区域内のケアマネジメント支援に関すること。
- (2) センターが行う地域連携の取組状況やあり方に関すること。
- (3) 医療・介護連携の取組状況の確認に関すること。
- (4) その他必要な協議事項

(相談支援・ケアマネジメント連絡会議の実施及び協議事項)

第9条 健康福祉局は、第2条(3)で定める相談支援・ケアマネジメント会議として、各区のセンターの代表者、介護支援専門員連絡会の代表者、区役所、総合リハビリテーション推進センターから構成される相談支援・ケアマネジメント連絡会議を実施し、次の事項について協議する。

- (1) ケアマネジメント支援に関する施策方針の検討
- (2) 相談支援・ケアマネジメントに関する全市的な課題調整、情報共有
- (3) 相談支援・ケアマネジメント推進委員会の運営調整

(相談支援・ケアマネジメント推進委員会の実施及び協議事項)

第10条 区役所は、区内の全センター、介護支援専門員連絡会の代表者から構成される相談支援・ケアマネジメント推進委員会を実施し、次の事項について協議し、区内における取組状況の確認及び課題の検討・調整を行う。

- (1) ケアマネジメント支援に関すること
- (2) 医療・介護連携の課題調整
- (3) 医療・介護に関するニーズ・資源の情報共有
- (4) 相談支援・ケアマネジメント調整会議の運営調整

(個人情報の取扱い)

第11条 センターは、個別ケア会議で取り扱う個人情報について、市が認める場合を除き、原則として会議の実施前に本人及び家族等に対して、その提供内容や共有範囲等を示した上で、書面又は口頭により、本人又は家族等の同意を得なければならない。

2 前項の同意は、書面による場合は、「個別ケア会議における個人情報使用にかかる同意

書（様式5）」により行い、口頭による場合は、その内容を経過記録等に記載する。

3 地域ケア会議（以下「会議」という。）の構成員は、法令等の定めがある場合や緊急時等本人の利益保護が優先される場合を除き、地域ケア会議の中で知り得た特定の個人に関する情報や特定の個人を識別することができる情報等を漏らしてはならない。構成員を退いた後も同様とする。

4 地域ケア会議の出席者は、会議開始前に、「出席者名簿兼個人情報保護確認書（様式6）」に記載のある前項の内容を確認した上で、氏名及び所属を記載する。

（実施報告書の提出）

第12条 センターは、自らが主催した個別ケア会議の終了した日の属する月の翌月15日までに「個別ケア会議実施報告書（様式1）」を、地域ケア圏域会議及び相談支援・ケアマネジメント調整会議が終了した日の属する月の翌月15日までに「地域ケア圏域会議実施報告書（様式2）」「相談支援・ケアマネジメント調整会議報告書（様式3）」を、それぞれ区役所に提出する。

2 区役所は、前項で定める報告書の提出を受けた後、提出を受けた日の属する月の月末までに、写しを健康福祉局に提出する。

3 区役所は、自らが主催した個別ケア会議の終了した日の属する月の翌月末までに「個別ケア会議実施報告書（様式1）」を、相談支援・ケアマネジメント推進委員会が終了した日の属する月の翌月末までに「相談支援・ケアマネジメント推進委員会報告書（様式4）」を、それぞれ健康福祉局に提出する。

（委任）

第13条 この要綱に定めのない事項については、別に定める。

附 則 （平成28年4月1日・28川健地推第142号・局長専決）

（施行期日）

1 本要綱は、平成28年4月1日から施行する。

（旧要綱の廃止）

2 川崎市地域ケア連絡会議等設置運営要綱（平成26年4月1日施行）は廃止する。

附 則 （平成31年4月1日・31川健地推第228号・局長専決）

（施行期日）

本要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 （令和3年6月15日・3川健地推第586号・局長専決）

（施行期日）

本要綱は、令和3年6月15日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

個別ケア会議実施報告書

様式1

報告書作成日： 年 月 日

所属名：		☐ 初回 ☐ それ以外		報告書作成者：	
開催日時	年 月 日 ( )		会場		
対象者情報	☐ 男性 ☐ 女性	☐ 独居 ☐ 夫婦のみ	☐ 家族と同居	☐ その他	年齢 歳
事例提出者	所属・職種		氏名		
参加者	☐ 本人 ☐ 家族 ☐ 民生委員 ☐ 地域住民 (町会・自治会) ☐ ケアマネジャー ☐ サービス事業者 ☐ 権利擁護専門職 (あんしんセンター含) ☐ 医療専門職 (医師・看護師) ☐ リハビリ専門職 (在宅支援室含) ☐ 高齢者支援係 ☐ 障害者支援・精神保健係 ☐ 地域支援課 その他 ( )				
【ケース概要】					
複数チェック可					
☐ 独居 ☐ 認知症 ☐ 健康管理 ☐ 支援拒否 ☐ 家族関係 ☐ 経済問題 ☐ ご近所トラブルなど ☐ 入退院時支援 ☐ ケアマネジャー支援 ☐ その他 ( )					
【生活課題】 ※事前の見立てや会議で課題としてあがった内容					
☐ 金銭管理 ☐ ゴミ問題 ☐ 物品管理 ☐ コミュニケーション能力 ☒ 社会性 ☐ 行動・心理症状 ☐ 介護力 ☐ 認知症 ☐ 室内移動 ☐ 居住環境 ☐ 外出頻度 ☐ 食事 ☐ 口腔 ☐ 睡眠 ☐ 服薬 ☐ 入浴 ☐ 排泄 ☐ 買い物 ☐ 調理 ☐ 掃除・洗濯 ☐ 家族の疾病 ☐ その他 ( )					
【会議で出た助言など】自由記載					
【支援方針、役割分担】					
【残された課題】 ※次回の開催予定やメンバーについて、決まっていれば記入					

地域ケア圏域会議実施報告書

様式2

会議名				報告日:	年 月 日
地域包括支援センター名			記入者		
共催地域包括支援センター	☐ 有			☐ 無	
実施年月日	令和 年 月 日 ( )	時間	: ~ :		
実施場所					
対象地域	☐ 担当地域全域	「担当地域の一部」または「その他」の場合に会議の対象となる町丁名を記載			
	☐ 担当地域の一部				
	☐ その他				
参加者 ☐ 町内会・自治会(名) ☐ 民生委員(名) ☐ 地区社協(名) ☐ ボランティア団体(名) (合計 名) ☐ 老人クラブ(名) ☐ その他地域住民(名) ☐ ケアマネジャー(名) ☐ 介護サービス事業所(名) ☐ その他(名) ☐ 区役所地域支援課(名) ☐ 区役所高齢・障害課(名) ☐ 障害者相談支援センター(名) ☐ 共催地域包括支援センター(名) ☐ 自地域包括支援センター(名) ☐ その他(名)					
その他について具体的に記載:					
【会議を開催するにあたり個別(地域)課題だと思われたこと】					
【今回の会議の目的・到達目標】					
【協議内容】					
【開催後にこの会議で得られたと思う成果】 ☐ 個別課題解決 ☐ ネットワーク構築 ☐ 地域課題発見 ☐ 地域づくり・資源開発					
【会議を通して得た地域の声・地域課題】					
【その他(今後の地域ケア圏域会議の展開等)】					
複数の圏域で共通と思われる課題や区レベルで検討が必要な課題					

* 毎月15日までに実績報告書と併せて各区高齢者支援係へ提出。* 当日の資料と議事録を添付してください。

相談支援・ケアマネジメント調整会議報告書

様式3

会議名		報告日:	年 月 日
地域包括支援センター名		記入者	
共催地域包括支援センター	☐ 有	☐ 無	
実施年月日	平成 年 月 日 ( )	時間	: ~ :
実施場所			
対象地域	☐ 担当地域全域 ☐ 担当地域の一部 ☐ その他	「担当地域の一部」または「その他」の場合に会議の対象となる町丁名を記載	
参加者 (合計 名)	☐ 担当圏域内介護支援専門員(名) ☐ 担当圏域外介護支援専門員(名) ☐ 区役所高齢・障害課(名) ☐ 共催地域包括支援センター(名) ☐ 自地域包括支援センター(名) ☐ その他(名)		
その他について具体的に記載:			
【相談支援ケアマネジメント推進委員会における協議事項】			
【今回の会議の目的・到達目標】			
【協議内容】			
【開催後にこの会議で得られたと思う成果】			
☐ 個別課題解決 ☐ ネットワーク構築 ☐ 地域課題発見 ☐ 地域づくり・資源開発			
【会議の中で出たケアマネジャーからの意見】			
【会議を通して感じた圏域内の相談支援・ケアマネジメントにおける課題】			
【その他(今後の相談支援・ケアマネジメント調整会議の展開等)】			
区相談支援・ケアマネジメント推進委員会、市相談支援・ケアマネジメント連絡会議で協議が必要な課題			

* 毎月15日までに実績報告書と併せて各区高齢者支援係へ提出。(複数包括共催の場合もそれぞれ報告) * 当日の資料と議事録を添付してください。

年度 第 回 区相談支援・ケアマネジメント推進委員会実施報告書

令和 年 月 日

健康福祉局地域包括ケア推進室 あて

区役所 課

区役所 課→ 地域包括ケア推進室

担当	係長	課長	担当	係長	課長

項目	内容
開催日時	令和 年 月 日 ( ) 時 分～ 時 分
会場	区役所 階 第 会議室
参加者	☐ 地域包括支援センター (名) ☐ 介護支援専門員連絡会 (名) ☐ 障害者センター ( ) (名)
相談支援・ケアマネジメント連絡会議における検討事項	
区内の相談支援・ケアマネジメントに関する検討課題	
会議を通じて出された意見	
市相談支援・ケアマネジメント連絡会議で検討が必要な課題	
地域ケア圏域会議の取組報告の中で上がった意見 (年1回以上実施)	

* 当日配布した資料・議事録等を添付の上、提出してください。

年度 _____ 会議

出席者名簿兼個人情報保護確認書

地域包括支援センター
区役所 課

個別ケア会議、地域ケア圏域会議に御出席の方は、以下の欄に氏名・所属を御記入ください。

なお、個別ケースの支援内容の検討等により特定の個人に関する情報や特定の個人を識別することができる情報等を取り扱う場合は、川崎市地域ケア会議設置運営要綱第 11 条に基づき、以下の内容を併せて御確認の上、御記入ください。

個別ケア会議及び地域ケア圏域会議の構成員は、法令等の定めがある場合や緊急時等本人の利益保護が優先される場合を除き、会議の中で知り得た特定の個人に関する情報や特定の個人を識別することができる情報等を漏らしてはならない。構成員を退いた後も同様とする。(川崎市地域ケア会議設置運営要綱第 11 条)

No.	氏名	所属
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		